

高浜再稼働来月は困難

原発差し止め異議審続行

関西電力高浜原発3、4号機（福井県高浜町）の再稼働差し止めを命じた福井地裁の仮処分を不服として、関電側が申し立てた保全異議の審理が8日、同地裁であった。林潤裁判長は審理の続行を決め、次回期日を11月13日に指定。このため関電が目指してきた高浜原発3号機の11月の再稼働は困難となり、年内の稼働も微妙な情勢になった。

▼10面進む関電離れ
審理は非公開。住民側の代理人弁護士によると、この日、原発施設の耐震安全性は「安全余裕」を考慮して評価しているとする関電側に対し、住民側が「不適切」などと反論。想定される最大の揺れ「基準地震動」策定について過小評価されていると主張した。地裁は審理の終結時期を示さず、「次回を見た上で、それ以降について判断する」としたという。

東日本大震災後、原発が止まり、代わりに動かす火力発電の燃料費がかさみ、関電は2015年3月期まで4年連続で赤字に陥った。そのため、高浜原発3号機を11月に、続いて4号機を再稼働させることを目指してきた。

関電の八木誠社長は9月

末の定例会見で「再稼働の時期がずれていくと、経営にとって厳しい方向になることは間違いない」と述べ、異議審の早期終結に期待をこぼしていた。

10/9 朝日

高浜異議審

審理持ち越し「11月再稼働」困難に

住民側「ひと安心」

関西電力高浜原発3、4号機の再稼働差し止め仮処分決定の異議審は8日、福井地裁（林潤裁判長）で第3回審尋があった。次回期日は11月13日に決まった。関電は11月にまず高浜3号機の再稼働を目指しているが日程的に難しくなり、申立人の住民側からはひとまず安堵（あんど）の声が出た。

次回は来月13日

この日は住民側が、想定される最大規模の揺れ（基準地震動）が過小で、耐震安全性も不十分として関電側への反論を展開。「十分に余裕をもって設計されたはずの原発が何度も事故を起している。安全神話にすぎない」と主張した。審尋後に会見した住民側によると、林裁判長は「充実した審理になった。しかしまだ争点がかみ合っていないので、主張を明確にする

るためにも次回の審尋を開く」と説明。最終時期は明示せず、「次回を見た上で、それ以降については判断する」と話したという。

徹底審理を求めてきた住民側の海渡雄一弁護士（60）は「自分たちが主張する前に裁判所から次回も審尋を開くと言ってくれた。当たり前の判断だが良かったと思っている。争点がさらに煮詰まるよう、裁判所には期待している」と話した。申立人の1人の今大地晴美さん（65）は「関電側から11月には再稼働できるという雰囲気を感じていて、ひと安心。また前に一歩進めたと感じた。強気で戦っていきたい」と話した。

関電側は「今後も裁判所の訴訟指揮に応じ、代理人と協議のうえ真摯（しんしん）に対応する」などとコメントした。

（小川詩織、影山遼）



横断幕を掲げて福井地方裁判所へと向かう申立人ら＝福井市春山1丁目

高浜かすむ再稼働の道

関西電力がめざしていた高浜原発3号機（福井県高浜町）の11月再稼働が、極めて困難になった。高浜3、4号機の運転を差し止める福井地裁の仮処分決定に対する異議申し立て審理が、11月も続くことが決まったためだ。原発再稼働を業績回復の柱に据えている関西電力にとって、厳しい経営が続くことになる。

▼37面参照

■関西電力高浜原発3、4号機を巡る主な動き

- 2011年3月 東日本大震災発生
- 11年7月 高浜4号機が定期検査で停止
- 12年2月 高浜3号機が定期検査で停止
- 15年2月 原子力規制委員会が、関電の安全対策が新規基準に適合すると認める
- 4月 福井地裁が運転を差し止める仮処分決定
- 関電が福井地裁に異議申し立て
- 8月 規制委が高浜3号機で再稼働に向けた最終段階の検査「使用前検査」を始める
- 9月 西川一誠・福井県知事が原子炉への核燃料装填について「地元の同意とか手続きがなされて実施される事柄」と発言
- 10月 異議申し立ての審理が11月も続くことが決定。関電が目指す高浜3号機の11月再稼働が困難に

年内も微妙 料金値上げ、進む関電離れ

関電は、東日本大震災後すべての原発が止まり、代わりにかすむ火力発電の燃料費が膨らんでいることから、2015年3月期まで4年連続で純損失に陥った。そのため今春には、東日本大震災後2回目の電気料金値上げに踏み切った。関電は原発は「発電コストが安い」としており、再稼働は「頼みの綱」だ。関電の試算では、高浜3、4号機が再稼働すると、1カ月あたり130億円ほど取支が改善するという。

関電の足元の業績は回復基調にある。電気料金の値上げや燃料費の下落などで、15年9月中旬決算は黒字を見込む。16年3月期も、再稼働しなくても「費用削減措置を講じながら、何とか黒字を確保したい」（八木誠社長）考えた。SMBCC日興証券の塩田英俊シニアアナリストも「今期は、原発の再稼働がなくても黒字化が見込める」と指摘する。

関電にとって悩ましいのが料金値上げで広がる「関電離れ」だ。電力小売りの

関西電力の高浜原発3、4号機（手前）
11月4日、福井県高浜町、本社へから

10/9 朝日

自由化が進んだ00年以降、企業や自治体などの大口契約者が、新電力会社など関電以外に相次いで移っている。昨年度末までの累計で1万2529件にのぼり、今年度も「離脱が続いている」（幹部）という。

さらに、来年4月の電力小売り全面自由化で、一般家庭も電力会社を選べるよ

うになる。関電より割安な料金にする予定の大阪ガスや新電力会社などの競争が激しくなるのは必至だ。一般家庭でも「関電離れ」が進む可能性がある。

関電幹部は「原発の再稼働によって早期に電気料金を値下げしたい」と話す。だが、高浜原発の異議審は続き、再稼働に必要な地元同

意も進んでいない。福井県の西川一誠知事は原子炉への核燃料装填について「地元同意の後」との認識を示している。現在、原子力規制委員会が高浜3号機の最終段階の検査「使用前検査」を進めているが、核燃料装填からの検査は1カ月ほどかかるとされ、年内再稼働も微妙な状況だ。（近藤郷平）